

シンガポール  
教育改革調査報告書

平成15年3月13日

三重県教育委員会

## はじめに

4月に教育長に就任以来、県内各地の小中学校及び県立学校等を訪問し、第一線で日々教育にあたっておられる教職員や市町村教育委員会の教育長の方々と意見交換も重ね、県内の教育の様々な課題等に直面し、あらためて、「学習者起点の三重の教育」を一層推進していく必要性を強く感じました。

このような中で、シンガポール教育改革調査団の団長として、教育省、学校など、先駆的に取り組まれているシンガポールの教育事情を視察調査しました。

シンガポールは、世界貿易の要所に位置しながら、主たる天然資源も持たない 641.4 平方 km の小さな多民族国家であるため、人的資源をどのように育成するかは、国家存亡に係る重要な課題となっており、特徴的な取組がされていました。

シンガポールにおいては、「道徳規範意識、市民としての価値観、社会性等を備えた包括的人間を育成する」という哲学のもと、信賞必罰が厳格に行われ、教育における秩序が保たれているなど。学習することを尊ぶ環境があり、日本で発生しているような問題行動は極めて少ない状態となっている。

1997年に教育の戦略的見直しを行い、学校独自の教科科目の導入が可能となる、学校の裁量権を拡大した制度（教育ビュッフェ）を実施しており、知識詰め込みの教育の反省に立ち、「THINKING SCHOOL, LERNING NATION（思考する学校、学ぶ国家）」を国家戦略のスローガンとして、児童生徒の思考能力をさらに高める教育を目指している。

小学校からの、厳しい選別が行われる独自の教育システムを、取り入れるなどの取組を実施しており、その成果が、数学や理科の学力調査において、世界のトップレベルの成績を納める結果にも現れています。このように徹底した能力主義の教育が行なわれている。

これらシンガポールでのベンチマーキングの成果も踏まえ、21世紀の明日を担う人づくりのため、児童生徒の基礎学力の向上、安心して、楽しく学べる環境づくり、子ども、保護者、地域から信頼される学校づくりを今後とも進めていきたいと考えています。

最後に、多くの成果を得ることができたのも、シンガポール日本人学校の下田ディレクターをはじめ、ご協力いただいた皆様方のご尽力のおかげであり、心より感謝を申し上げます。

平成15年3月

平成14年度三重県シンガポール教育改革調査団長

土橋 伸好（三重県教育員会教育長）

# 目 次

はじめに

目 次

提言 ----- 1

各参加者の訪問記 ----- 5

シンガポール教育の概要 ----- 1 1

各視察地について

HenryParkPrimarySchool <ヘンリー・パーク小学校> ----- 1 7

NIE ( The National Institute of Education ) <国立教育研究(研修)所> --- 1 9

MOE ( MinistryofEducation ) <教育省> ----- 2 1

The Japanese School, Singapore <シンガポール日本人学校, クレメンティ校> ----- 2 4

Singapore History Museum <シンガポール歴史博物館> ----- 2 8

ITE ( Institute of TechnicalEducation ) EAST <技術教育専門学校> ----- 2 9

RafflesGirls'School (Secondary) <ラッフルズ女子中学校> ----- 3 2

調査日程及び調査訪問先 ----- 3 5

調査団員構成 ----- 3 6

調査の準備とフォローアップ ----- 3 7

# 提 言

規範意識の再構築による  
人間性、社会性を高める  
教育の充実



学校教育における  
社会人講師の積極的促進

ITC教育の  
実践を推進

早期英語学習の促進

情報公開推進による  
学校の活性化



学校裁量権の拡大



現実社会で生かせる  
技術教育

## 提言 1 規範意識の育成による人間性、社会性を高める教育の充実

シンガポールにおいては、「道徳規範意識、市民としての価値観、社会性等を備えた包括的人間を育成する」という哲学のもと、小学校における留年、校長による叱責（時には鞭も）など、信賞必罰が厳格に行われ、教育における秩序が保たれている。学習することを尊ぶ環境があり、日本で発生しているような問題行動は極めて少ない状態である。

本県においては、不登校児童生徒の増加、いじめ、暴力行為をはじめとする生徒指導上の諸課題やいわゆる「学級崩壊」の問題など、教育の根幹に関わる様々な課題が生じており、教師は、学習指導以外のこれらの様々な課題に対応していかなければならない現実がある。これらの課題への対応として道徳教育の充実、スクールカウンセラーの配置など様々な方策が講じられており、その成果は徐々に上がっているが、課題解決には至っていないのが現状である。

本県における上記課題解決のためには、家庭、地域社会、学校において幼児期から人間性、社会性を高め、生きる力を形成する教育の充実はもとより、生徒指導（生活指導）の業務の見直しを図ることが必要である。例えば、児童生徒の問題行動に対応する専門職としての学校保安職員の新設や、懲戒規程や児童生徒心得の見直し等の制度及び規則等の再検討を図っていく必要がある。

## 提言 2 学校教育における社会人講師の積極的促進

シンガポールの日本人学校においては、社会人講師によるイメージ教育（リズム音楽、水泳等）の導入が積極的に実施されている。しかも、少人数による授業、習熟度別の授業が展開されており、子どもたちが意欲的に取り組んでおり、その成果も上がっている。この社会人講師の活用にあたっては、きちっとした予算措置等が講じられており、継続的な活用が可能となっている。

本県の高等学校においては単位制の導入に伴い多くの社会人講師を導入したり、大学との連携を図ることにより、大学教授による授業を採り入れるなど社会人講師の活用を図っている。一方、小中学校においては、総合的な学習の時間等で地域の人材の活用を推進している例も多いが、その殆どはボランティアであるため、必ずしも充実しているとはいえない現状である。社会人講師に対する謝礼等の待遇改善を図れる予算措置を行うことにより、より積極的な社会人講師の活用を推進し、教育内容の充実を図る必要がある。

### 提言3 ICT (Information & Communication Technology) 教育の実践を推進

シンガポールにおいて、これからの時代に求められる能力を、考える能力、学ぶ能力、コミュニケーション能力と規定し、これらの能力をITを利用した教育により身につけさせる重要な計画の一つとして教育ITプラン(マスタープラン)が1997年から実施され、2001年までの5年間で20億ドルが投入された。2002年までに全学校で児童・生徒対コンピュータの比率を2:1とする目標が置かれ、現在3人に1台程度の状況となっている。また2002年度には教育課程の時間の30%を上限として各教科で適宜ITを活用した授業が実践されている。

また、各学校には年間に160万円のソフト購入費が予算化され、教職員研修として年間100時間の研修「枠」があり、その研修時間「枠」内でIT利用に特化した研修受講に対して年間一人あたり35万円が保障されている。

さらに、2003年から2007年にかけてのマスタープランの目標である「創造性と先進性の養成」のための強力なツールとしてITの活用が期待され、「何を学ぶか」ではなく、「如何に学ぶか」が重要視されている。

本県では、「三重県教育振興ビジョン」等において、「コンピュータなどで児童生徒に指導できる教員の比率」を2004年度目標値として80%と設定しているが、シンガポールなどのIT先進国に数年の遅れをとっているのが現状である。

本県における課題解決のためには、指導出来る教員数の拡大を図るとともに、ICT教育の推進を図る必要がある。

### 提言4 早期英語学習の促進

シンガポールの教育の柱の一つに、二言語主義(Bilingualism)がある。このことは、イギリス植民地下の国際貿易都市として発達してきた歴史的条件および多民族国家という社会的条件の反映であるとともに共通語としての英語重視政策の現れでもある。

視察した日本人学校においても小学校段階から英語教育が実施されており、少人数指導、習熟度別の授業、イメージ教育の導入など、児童が興味・関心を持って取り組み、確実に英語力が定着する方策が講じられている。

近年、日本においても情報化社会の進展、それに伴うグローバル化により英語教育の重要性はますます高まっている現状がある。このような国際化する社会では、自分の考えや意思を英語で表現できる力が必要不可欠であり、早期公教育において基礎的な英語運用能力の育成を図ることが求められている。

本県では、中学校、高等学校においては、ALTの導入により、英語によるコミュニケーション能力の習得を図っているが、より少ない人数による授業、習熟度別の授業、イメージ教育の導入など、ツールとしての生きた英語を身に付けるための英語教育の実践を推進する必要がある。

小学校段階から児童が興味・関心を持って取り組めるイメージ教育などを採り入れた英語教育の導入についての検討を進め、それに伴う教員養成及び現職教員の研修の在り方についても検討を進める必要がある。

## 提言5 情報公開推進による学校の活性化

シンガポールの教育には競争原理が働く仕組みとして小学校4年生でのストリーミング、小学校卒業試験（P S L E）、中学校卒業時のG C E各レベル試験が実施され、教育省のホームページに小中学校のランキングが掲載されている。また、授業での成果物も含めて、校内外でさまざまなコンペティションが実施されて優秀な生徒には賞を与え、学校ホームページ上でもその成果が公表されている。過度の競争主義との批判はあるものの、1999年のIEA教育到達度国際比較（TIMSS）での中学2年生の数学1位、理科2位の実績をあげており、着実に成果は上がっている。

日本では学力の低下と学習時間の減少と興味・関心の減退が極めて重大な課題として教育関係者のみならず、国民全体として緊急に解決しなければならない状況となっている。

本県においては、県立高等学校においては、県立高等学校再編活性化基本計画に基づき、各学校において特色ある学校づくりの推進を図っている。小中学校においても、新学習指導要領の実施にともない、特色ある学校、開かれた学校づくりの取組が推進されているところである。

本県においても各学校の活性化を図るために、各学校の特色ある学校づくりの取組の成果や県独自の学習到達度テストの結果をホームページに掲載するなど情報の公開による学校のオープン化や学校選択制度の導入等の検討を図っていくことが必要である。

## 提言6 学校裁量権の拡大

シンガポールにおいては、各学校において特色ある教育活動が展開できるように「教育ビュッフェ」と呼ばれる学校裁量権の拡大の制度がとられている。教科の時間割等ガイドラインを設定し、それに基づいていれさえすれば、各学校の裁量で教育課程の編成ができるようになっていく。

また、予算面でも地域住民、保護者、専門家などからなるS A C（School Advisory Committee：スクール・アドバイザー・コミティ：学校助言委員会）という組織があり、生徒を海外留学させる費用を負担したり、学校独自の施設建設費用を工面したりするシステムが確立されている。また、この組織は、予算面だけでなく、学校が必要とする社会人講師の紹介等の活動も行っている。これらのことは、各学校が主体的に特色ある教育活動を展開するにあたり、有効に働くとともに学校経営の質を向上するのに役立っている。

本県においても、予算の配当にあたっては、所属長の責任において執行できる柔軟な予算としたり、弾力的な教育課程の編成ができる限り可能となる制度としたりするなどについて検討を図っていく必要がある。

## 提言7 現実社会で生かせる技術教育

シンガポールの後期中等教育は、技術教育専門学校、ポリテクニク、ジュニア・カレッジの3つに大別できる。今調査で視察した技術教育専門学校は、1992年に創立され、工業や商業関係などの様々な分野のコースが設けられており、日本の工業、商業等の専門学校と比べて、よりグレードの高い教育内容を持ち、その施設・設備も充実したものであった。

本県では、普通科志向という時代の流れとともに、専門高校の専門性が薄れ、普通科の高校との区別が不明確になりつつある。現状の厳しい就職戦線の中で新卒高校生が社会人としての第一歩を確実にしていくためには、専門高校の正しい職業観と他県との優位性を持つことが必要である。企業が求める社会性、専門的な技術力が備わった高校生を育成するためには、企業とタイアップするなど教師スタッフ及び設備の充実が必要である。



# これはびっくり！シンガポール

尾鷲市立向井小学校 校長 世古博久

シンガポールを視察して、大いに驚かされたことがあった。街行く人の顔も我々にそっくりだし、高層ビルが立ち並ぶ様はまるで日本の大都会のようだったが、日本とは大きく違うところも多く、やはりそこは外国であった。

## びっくり その1 《20分の19》

シンガポール視察で最初に訪問したのは、「ヘンリー・パーク小学校」だった。ここでまず驚かされたのは、リム校長のエネルギッシュな言動だったが、それにも増して驚いたのは「20分の19」である。言うまでもなくシンガポールの教育の特徴の一つは、ストリーミング（Streaming 選別教育）であるが、この学校でも英才教育を行っていた。普通学級は40名だが、英才教育学級は20名である。その20名の英才教育学級に入ったとたん「あっ！」と思った。何と、20名のうちの19名がメガネをかけていた。裸眼はたったの1名だった。後からそのことを質問したが、リム校長の答えは、教室の照明やパソコンのしすぎなどが原因で、決して詰め込み教育のせいではないと力説していたが……。



## びっくり その2 《教師の先生》

これまた、「ヘンリー・パーク小学校」での話。ここは、「HPPA (Henry Park Parents Association)」というPTA組織があり、活発に活動している。保護者が主体的に運営し、資金集めやIT関係、読書など多くの委員会を持ち活動している。驚かされたのはその運営で、素晴らしいNews Letterの発行や学校に対する意見をまとめ校長に提言をする活動、さらには、教師に対する専門的な分野での講習なども行っている。年に1回行われるSchool-Parents Dialogueでは、お互い思うことを言い合う場だという。協力も惜しまないが意見もしっかり言う・・そんな力強いPTAである。

## びっくり その3 《ど迫力》

驚きの3つ目は、前述のリム校長同様、訪問した学校や組織の長の迫力ある説明である。それぞれMissonやMottoなどを明確に定め、それに迫るための具体的な実践を力を込めて説明してくれた。質問に対しては、これでもかと言わんばかりの丁寧さと迫力でまくしたてる。なかなかの自信と説得力である。長だけでなく、どの教師の説明にもそれを感じた。日本流の謙譲の美德は大切だとは思いますが、この国のような自己主張もまた大切であろう。





# IT異聞

桑名市立成徳中学校 教頭 石垣浩昭

チャンギ国際空港から一步足を外に踏み出すと、予想以上の蒸し暑さである。

到着と同時に、シンガポール日本人学校の栗谷先生と打ち合わせをするために、電話連絡をする必要があった。現地のガイド、ヤンさんが、「これを使えば良い」と言って貸してくれた携帯電話は、意外にも機能がシンプルなものであった。通話ができれば十分、と割り切ったような電話機である。IT先進国のイメージが事前の調査できあがっていたために、驚きは大きかった。

6日間の訪問先で出会う、コンピュータ利用の場面やその環境についても、事前調査の中で想像していたのとは大きな違いがあった。LANの完備した学校の建物。教室でのインターアクティブなコンピュータ活用。そうした光景には余り出会わなかった。施設や設備を見る限りは、日本の学校と大差はないようにも思える。

ところが、よく見ていると、コンピュータを使い込むための装置が仕掛けられていることが判ってくる。その最たるものは、人である。訪問した学校では、必ず、コンピュータのメンテナンスや、ソフトの管理、開発までも手がけられるような人が配置されていた。学校の概要や特色を説明する管理職の先生方が、いとも簡単にコンピュータを使いこなしておられるのにも驚かされた。どこでも使われているプレゼンテーション用のソフト『パワー・ポイント』にはいささか食傷気味であったが、その内容は表現力と創造性に富んでいる。どんな場面にも、コンピュータのあることが当然のように、使いこなされているのである。

データの大きさや、処理の能力を誇るのではなく、データの中の必要な情報だけを活用する。それを独自の表現に利用する。まさに、ITの達人。訪問先では、そういう人たちに何人が巡り会った。コンピュータ操作を専門にする人たちではなく、学校の先生方である。IT先進国の面目躍如といったところだ。

入国後すぐに貸してもらった携帯電話の意味も理解できるような気がする。有り余るデータが求められるわけではない。必要な情報が得られることが肝要なのである。それを使って、独自の表現を創造し、発信することが大事なのである。

深夜のシンガポールの街中で、携帯電話なしにタクシーをひろうことは至難の業であった。機能



満載の携帯電話がなくても、ただ通話さえできれば簡単にタクシーがよべるのに。やみくもに手を振るより他に情報発信のすべをもたない我々外国人の前を、何台ものタクシーが無情に通り過ぎていった。

# 獅子の都に学ぶ

三重県立尾鷲高等学校 校長 伊藤 博 和

チャイナタウンがあった、リトル・インディアもあった、そして、アラブ・ストリートも活気に満ちていた。そこでは、人々が英語を共通語としながら、母語も大切にして、互いの文化を尊重しつつ、仲良く生活していた。

新世紀になってもパレスチナ紛争はやまず、テロの脅威は世界に広がっている。正に不穏な日々である。背景には、イスラム、ユダヤ、キリスト教など、一神教の対立がある。しかし、この国のイスラム寺院やヒンドゥー寺院には平和があった。

そう言えば、この国では、一流のレストランから庶民の胃袋を支えるホーカーズ・センターまで、様々なレストランが集まっている。特に、日本でいう屋台村にあたるホーカーズ・センターは、いたるところにあり、あらゆる国の料理を売る屋台がひしめき合っている。シンガポールIANをはじめ観光客まで、多くの人々が利用し、夜遅くまで活況を呈している。

何の天然資源も持たない、淡路島ぐらいの国土しかないシンガポールが、NIES（新興工業経済地域）の中核国として、急速な経済発展を遂げ、現在も成長を続けている要因の一つは、実は、この多民族共生が実現していることにあるのではないかと思う。そういった意味で、まさに21世紀の範となるべき国家である。

もう一つ、この国の発展の要因は、広く言われているようにその教育制度にある。英語を流暢に使いこなし、コンピュータなど先進的な技能を有する人材の育成は、この国の実践的な教育システムが大きく貢献している。

しかもこの国では、受験競争の弊害は指摘されていない。日本では、いじめや校内暴力、不登校は、画一的教育や受験競争のせいだと言われてきた。しかし、6日間で見ただけ、それらが深刻化している気配はない。それどころか、小学生から高校生まで、子どもたちは総じて礼儀正しく、廊下ですれ違う誰もが挨拶をし、技術教育専門学校では、生徒全員が、立ったまま、私達の訪問の対応をしてくれた。夜のコンビニにも、子どもたちの姿はなかったし、ジベタリアンなど皆無であった。

教育省の広報担当官は、「日本では、受験競争は青少年に必ずしもプラス面ばかりではないとの反省から、10年程前に、見直した経緯があるが、このことをどう思うか。」との私の質問に「競争はどこにでもあるもの。」と答えてくれた。

まるで、高度経済成長期の日本を見る思いである。350万人の国民が、大きな目標に向かい、一斉に走っている。今の日本ではあまり感じる事ができなくなった大きなエネルギーを感じた。同じアジアに、強力なライバルの出現を見た。

しかし、この国のエリート校、エリート学級を見た後、日本人学校で、ある種の安堵感を覚えたこともまた事実である。

日本の教育は、今、大きな曲がり角に来ている。課題も山積みしている。しかし、その基本的な方向は間違っていない、それを強く認識できた6日間でもあった。





# Fine City

三重県立志摩高等学校 教頭 亀田 陽一

シンガポールは「Fine City」とよく言われるらしい。fineには「天気が良い」とか「立派な」という意味のほかに「罰金」という意味もあって、その3つを掛けているようだ。実際、シンガポールには罰金が多いらしく、その金額を表示したTシャツがお土産として売られている。私も1枚買い求めたが、それには9つの罰金例がプリントされていた。その中には「スピード違反」のように、どの国においても当然というべきものに加え、「ゴミの投げ捨て禁止」や「禁煙」のほかに、私たちにとっては意外なことで、「ガムの製造・販売・輸入の禁止」「犬を連れ歩くことの禁止」などが挙がっている。金額もそれぞれ500～2000シンガポール・ドル(1S\$は約70円)と高額である。街を清潔に保ち、秩序を維持しようという努力が、このような罰金制度という形で現れている。そんな「Fine City」で印象に残ったことを記してみたい。

シンガポールの教育における特徴的なことに、小学校段階における早期からの選別・振り分けのシステムがある。ヘンリーパーク小学校では、Gifted Educationという特に優秀な成績を修めている生徒のクラスの授業も見学させていただいた。少人数で行われていて、



最近見た映画の感想を順番に英語で発表していた。全員が積極的に挙手をし、いきいきと活動していた。

学力重視の選別体制では、日本で見られるような「いじめ」や「校内暴力」または「不登校」などの問題が懸念されるし、シンガポールでも問題点が指摘され、廃止を検討する意見も出ているようだ。ただ、実際に会った学校関係者の方々は、この点に関してあまり心配はされていなかった。その明確な根拠はよく分からないが、注目したいのは振り分けが学力とはいえず、主に英語の能力によっている点である。

シンガポールは多民族国家である。その共生のため、バイリンガル(2言語)教育の徹底が図られているが、よく指摘されているようにその政策の要は英語が第一公用語であることだと思う。それぞれの民族の母語の前に英語を置くことで、人種の平等を図る。のみならず、政治的、経済的にも地位を築いていく。ITE(技術教育専門学校)で、授業や



課外活動の成果を英語で私たちに説明してくれた生徒たちの姿に、この国が世界の中で生き続けるために行ってきた努力の跡が見られたような気がする。

時期的に心配であったスコールには1回だけ遭ったが、「Fine City」の名の通り、天候に恵まれた6日間で、予定どおり調査活動が行えたこと、そして団員の誰もが罰金を科されることがなかったのは本当にfineであった。

# "SURVIVAL"へのハブ化 シンガポール

研修・情報化チームマネージャー 浅尾正男

5年ぶりのシンガポール訪問であった。

5年前は教育ITマスタープランが策定され、教育のICT化が具体的にまた本格的に始まっていた時期であったが、ITへの関心が弱かったこともあり、シンガポールの国家戦略としてのIT革命には全く無知であった。喫煙にはうるさい国、ゴミの落ちていない国ぐらいの知識しかなかった。ただ、日本のETCにあたる道路自動課金徴収システム(ERP)が車載機の無料配布により交通渋滞緩和に役立っていること、受験競争が小学生の時期からかなり激しいことを数日間の滞在で知った。

1965年にマレーシアから独立し目覚ましい発展を遂げているが、国土も人口も資源もわずかなこの国が目指すのは「シンガポール・アンリミテッド」構想で示されているようにシンガポールの国際拠点(HUB)化である。アセアン地域あるいはアジア太平洋地域でのビジネスハブとしての世界屈指のシンガポール港、チャンギ国際空港、そして電子商取引からIT研修、ライフサイエンス研究開発、さらには高等教育にいたるまでハブ構想が目白押しの状況となっている。

教育システムと教員養成・研修システムの考察をテーマとして訪問したが、教育システムは日本のそれとは大きく異なること、また現在設置されている大学は3校と少ない状況のため、大学卒でなくても教員になれる教員養成システムがあること、さらに教員の資質・能力の向上のため、体系的な研修システムがあり、研修時間と研修費用が国により保証されていることが特徴である。そしてこの二つのシステムの根底に流れるアイデアは「競争原理を活用してのエリート育成」による「国家の生き残り」である。

常に競争にさらされながら生き抜いていくことを運命づけられた国であることから、教育の場においても競争原理を活用したシステムとなっていることは当然であると言える。

「100年後にシンガポールという国が存続しているかどうかは分からない。」という国民が共通に抱く危機感が推進力となって、国家戦略を着実に進めている今の活力ある状況は、戦後の高度成長期の日本とダブって見えた。



「100年後にシンガポールという国が存続しているかどうかは分からない。」という国民が共通に抱く危機感が推進力となって、国家戦略を着実に進めている今の活力ある状況は、戦後の高度成長期の日本とダブって見えた。

ハブとして"Number One"を目指す「青年期」のシンガポールと、"Only One"へと転換しようとしている「成熟期」の日本の違いを、教育分野においても痛感する訪問であった。

# 同じ島国、違う教育システム

三重県教育委員会事務局教育改革チーム 主幹 中川直樹

シンガポールへのベンチマーキングが決まったとき、この地には5年前にドバイ観光の経由地として立ち寄ったことがあったので、心躍ることもなければ特に不安になることもなかったが、今回は観光でなく教育機関、学校を視察するということで新たな気持ちで訪れることができた。

ベンチマーキングにあたり、事前に各団員が資料を収集し、検討会を重ね、視察目的に合った視察先を決定するという手順で準備を進めた。シンガポール教育省と直接メールやりとりするなどの手法で進めたが、シンガポールの学校は1月が学年始まりのため、この時期は学年末を迎えており、進級テストや学年末休業の準備等で視察を受け入れてもらえず、視察先が決まらないという厳しい現実と直面した。そんな中、日本人学校の国際交流ディレクターや先生方のおかげで視察地も決まり、成果の多いベンチマーキングを実施することができた。

シンガポールは、日本と同じ島国であり、同じアジアの国でありながらこのように日本と違う独自の教育システムをとっている。印象深かった点は、以下のとおりである。

## 通学区域が設定されていない

シンガポールは、国土が狭いということもあるが、小中学校においても通学区域が定められておらず、児童生徒、保護者が、学校を選択できるシステムになっている。私たちが訪問したヘンリーパーク小学校やラッフルズ女子中学校は、生徒が集中する人気のある学校に属していた。

## 生活指導の中心は、学校長

コンビニの前で座り込んだり、町で遊び回っている子どもたちの姿はなく、厳しい世界情勢の中で国家存続のため、大人も子どもも明確な目的を持ち、社会も秩序が保たれているように感じた。このことは学校においても同様であった。子どもたちの躰を担当するのは学校長の役割となっており、その方法のひとつに鞭打ちも当たりまえのこととなっていると聞き驚いた。

## 充実した学校施設

訪問したどの学校の校舎も、マッチ箱型でなく独創的な構造になっており、その外観もカラフルで、私たちに明るい印象を与えるものであった。さらに、校舎内の設備も充実しており、教育に十分な投資がなされているという感じを持った。特に職員室は、個人のプライバシーにも配慮されたスペースが確保されたものとなっていた。しかし、グラウンドは生徒数の割に狭く、十分なスペースが確保されていないという印象を持った。



シンガポールに対する認識が「観光地シンガポール」から、「教育国シンガポール」にと変わるベンチマーキングであった。



## シンガポール教育の概要

### (1) シンガポール概要

1995年に独立30周年を迎えたシンガポールは、世界貿易の要所に位置しながら、主たる天然資源も持たない641.4平方kmの小さな島国である。また、シンガポールは1994年6月現在、293万人の国民および永住権保有者の民族構成が華人系77.5%、マレー系14.2%、インド系7.1%、その他1.2%、という多民族国家である。

こうした状況の中で、人的資源をどのように育成するかは、重要な問題である。経済的に著しい発展を遂げてきたシンガポールは、小学校からの厳しい選別が行われる独自の教育システムを取り入れ、更なる発展を目指している。



### (2) 教育制度の目的

シンガポール政府は、教育の目的を、「子供が生活していく上で必要となる技量を習得させるとともに、子供が、責任感ある大人、忠誠心ある市民、勤勉な個人となるように、健全な道徳的価値観を教え込むことにある」として、「読み書き (Literacy)」、「計算能力 (Numeracy)」、「二言語主義 (Bilingualism)」、「体育 (Physical Education)」および「道徳教育 (Moral Education)」を教育における5つの柱としている (『Singapore 1995』より)。

このうち、二言語主義は、イギリス植民地下の国際貿易都市として発達してきた歴史的条件および多民族国家という社会的条件を反映している。二言語主義は、法律、行政、商業、技術の言語である英語のほかに、各民族の母語 (MotherTongue) である。華語 (北京語)、マレー語またはタミール語を習得させて、文化的伝統を継承させようという理由に基づくものである。

### (3) 学校教育システム

すべての生徒には、小学校から、中学校まで、最低10年間の一般教育 (General Education) を受ける機会が与えられている。

各学校の終了時に、国レベルで実施される試験があり、その結果に応じて、進学する学校の種類や進学先で受ける教育の内容が決定される。なお、小学校の場合は、過去の成績による振り分け (Streaming) が、4年生終了時に行われ、5~6年生の教育の内容が定められる。



#### (4) 学校の形態

小・中学校、ジュニア・カレッジの設置形態は、国家校（Government School）、国家補助校（Government-Aided School）、独立校（Independent School）に分類される。

国家校は、政府の財源のみで運営され、国家補助校は、運営費の一部として政府から補助金を貰うが、他に学校運営委員会又は学校評議員会から財政援助を受ける。

独立校は、独自の運営主体、教育課程を持つ学校である。しかし、当地の教育政策方針 - バイリンガル教育、公民・道徳教育、国が実施する試験の準備教育 - に沿っていないとされている。

また、特別支援計画校（Special Assistance Plan School）がある。（2001年現在、小学校では、国家補助校46校中15校、中学校では、国家校126校中3校、国家補助校31校中5校、独立校8校中2校、計25校。）これは、各校の伝統や精神、高度な英語・中国語の水準を維持させるために設けられた制度である。

設置形態別学校数 (出典) 教育省発行「学校・教育機関一覧：2001」

区 分	国家校	国家補助校	独立校	計
小 学 校	151(77%)	46 (23%)	-----	197(100%)
中 学 校	126(76%)	31 (19%)	8(5%)	165(100%)
ジュニア・カレッジ	10(67%)	5 (23%)	-----	15(100%)

#### (5) 学校数、生徒数等

2000年の状況を見ると、教員1人当たりの生徒数は、小学校では25人、中学校では19人であるが、実際の1学級ごとの生徒数は、小学校、中学校共に40人前後である。2001年度から設置者の判断でより少ない人数で編成することが可能となっている。

2001年

区 分	学校数	生徒・学生数	教員数
小 学 校	201	305,992	12,287
中 学 校	163	176,132	9,462
ジュニアカレッジ等	17	24,975	1,878
技術教育専門学校	10	15,974	1,257
ポリテクニク	4	58,374	3,931
国立教育研修所	1	3,308	561
大 学	3	49,856	2,826

#### (6) 学校施設

IT基本計画（1997年策定）では、2002年には、小学校からジュニア・カレッジまで生徒2人に1台のコンピュータをあてがい、教育課程の30%をIT利用授業にすることを目標としている。コンピュータの台数は多く、気軽に触れられるよう廊下にも置いている学校が多い。

#### (7) 教育費

小学校では授業料は徴収しておらず、雑費（標準額は月10ドル：約700円）の支払いがあるのみである。中学校では月額5ドル：350円の授業料及び雑費（標準額は月14ドル：1,190円）、ジュニア・カレッジでは月額6ドルの授業料及び雑費（標準額は月18ドル：1,260円）の支払いを要する。

## (8) 小学校

4年生修了時(10月中旬)に、ストリーミング(振り分け)試験-英語、母語、算数-が行われ、翌年次のオリエンテーション段階における配属コースが決定する。

なお、5年生修了時には校長の裁定により、コース間の移動も可能である。

6年生修了時(10月初旬)には、小学校卒業認定試験(PSLE)が課せられており、その成績に基づいて中学校で学ぶべき適当なコース-特別コース、至急コース、通常(教養)コース、通常(技術)コース-が決められる。

1~4年生では同一学年を繰り返して学ぶことはほとんどないが、5年生については校長の裁定により、特にEM3からEM2へとコースを変えるなど、もう1年繰り返すことが可能である。

なお、2000年に小学校卒業認定試験を受け、中学校教育を受ける資格があるとされた者は、総受験者の95.8%であった。(残りの者は、引き続き小学校に在籍し学習を続けたり、働いたりしている。)



## (9) 中学校

小学校卒業認定試験の成績上位10%以内の生徒が「特別コース(Special Course)」に、他の生徒も同成績に応じて「至急コース(Express Course)」又は「通常コース(Normal Course)」に入学する。なお、通常コースは、通常(教養)コースと通常(技術)コースに分かれている。

中学校には、概ね、特別コースと至急コース、又は至急コースと通常コースというように2つのコースが開設されている。2000年の中学1年生のコース別生徒数は、特別コース9.5%、至急コース50.7%、通常コース39.8%であった。異なるコースへの移動については、学業成績や校長・教員の評価に基づき、1・2学年の修了時に行えるようになっている。また、通常(教養)から通常(技術)へ、又はその逆といった移動は、1学年修了時に同様に実施される。

一方、学習達成度の足りない生徒の留年や、不本意なコース移動に関する規程があり、校長、教員は、当該生徒に最も利する専門的判定を下すよう求められている。

< 特別コース、至急コースでの履修等(4年間) >

生徒は、GCE「O」レベル試験の7~8科目を申し出(特に学力のある者は9番目の科目も申し出)、4学年修了時に受験する。その受験科目には、英語、母語、最低限1つの人文系科目(統合人文、英文学、歴史、地理の中から選択)、数学系科目(数学、追加的な数学科目)及び科学系科目(物理、化学、生物、統合科学の中から選択)が含まれる。

### < 「教育課程共通の活動」 >

一方、正規の教育課程とは別に、生徒は「教育課程共通の活動」への参加が義務付けられている。これは、健康的なレクリエーションを提供し、自己鍛錬や共同作業、自信を身に付けさせ、以て人格の陶冶と身体的な成長を図ることをねらいとするものである。様々な活動があり、生徒は、トラックや競技場での競技、バスケットボール、テニス等のスポーツ・ゲーム、あるいは赤十字や全国警察幹部候補生団といった制服組織での活動などから選択する。代替として、軍楽隊、民族舞踊団、演劇クラブというような文化的活動の選択、さらに、写真同好会、コンピュータクラブ、園芸クラブなどへの参加も可能である。

## (10) 後期中等教育及び高等教育

前期中等教育を終えた生徒たちは、就職又は技術教育専門学校、ポリテクニク、ジュニア・カレッジ若しくは高級中学へと進んでいく。

### ジュニア・カレッジ

論文作成(英語)(General Paper)と母語の2科目が必修で、生徒は、このほか、GCE「A」レベル試験科目の中から最大限4科目を履修する。

「芸術コース」で開設されている科目は、英文学、経済、歴史、地理、芸術・デザイン、数学である。「科学コース」の開設科目は、物理、生物、化学、自然科学、数学、高等数学、経済、コンピュータ科学となっているが、幾つかの学校では、「芸術コース」中の1科目を「A」レベルの4番目の科目として選択させる策を講じている。

また、両コース共、芸術、フランス語、ドイツ語、高等中国語、日本語、音楽の中から1科目の選択履修を可能としている。(なお、商業関係科目は高級中学のみにて開設。)

中学校教育と比べ最も異なるのは、フレキシブルな点である。予め履修すべき科目が定まっているのではなく、講義と指導教員による指導、演習・実習などで学習が進められる。学習の場所や時間も、単に教室に止まらず、図書館や読書室、学生センターなどキャンパス内の種々の場所で個人学習、小グループ学習が進められ、個々人の専門化が図られるようになっている。

「教育課程共通の活動」(CCA)においても、より自立すること、新たなものに挑戦することが求められる。また、すべてのジュニア・カレッジで生徒協議会が作られており、そこでは、より豊かな学校生活を目指し、かつ、地域社会での実生活と密着すべく、諸活動が行われている。

2年修了時にGCE「A」レベル試験を受験するが、志望する大学学部によって合格の目安となるポイント数も変わってくるため、目的意識を持った十分な学習が求



められる。同試験で良好な成績を修めた者は、直ちに大学に（但し、男子の場合は18歳で徴兵（National Service）があるので、その終了後）入学することになる。

#### 技術教育専門学校（ITE）

中学校卒業者及び勤労者のための学校である。中学校卒業者にはフルタイムの制度的な研修や研修生プログラムが、勤労者には生涯教育・研修プログラム（Continuing Education and Training Program）が用意されている。

#### ポリテクニク

実践志向学習を重視した幅広い研修の場を提供するために設けられた学校である。

GCE「O」レベルや「A」レベルの資格取得者を対象に、工学、商業、海事、マスコミ、マーケティング、グラフィック、インテリアデザイン、コンピュータ等を学ぶコースを用意している。なお、技術教育専門学校（ITE）の一定のコースの修了者も入学可能としている。

ポリテクニクで優秀な成績を修めた者には、大学進学の間も開かれている。

#### 国立教育研修所（NIE:National Institute of Education）

教員養成のための専門研修は、ナンヤン工科大学に付属する国立教育研修所で行われている。そのGCE「A」レベル取得者を対象とした4年間の学位プログラムにおいては、教育学士、教育（科学）学士、教育（体育）学士等を授与している。また、GCE「A」レベル取得者とポリテクニクの学位取得者に対する2年間の学位プログラムにおいては、「教育学位」、「体育学位」を授与している。

さらに、大学卒業生対象の1年間の大学院教育学位プログラムにおいては、小学校、中学校で教えるための研修を行っている。また、体育を教えるための2年間の学位プログラムも用意している。

#### 大学

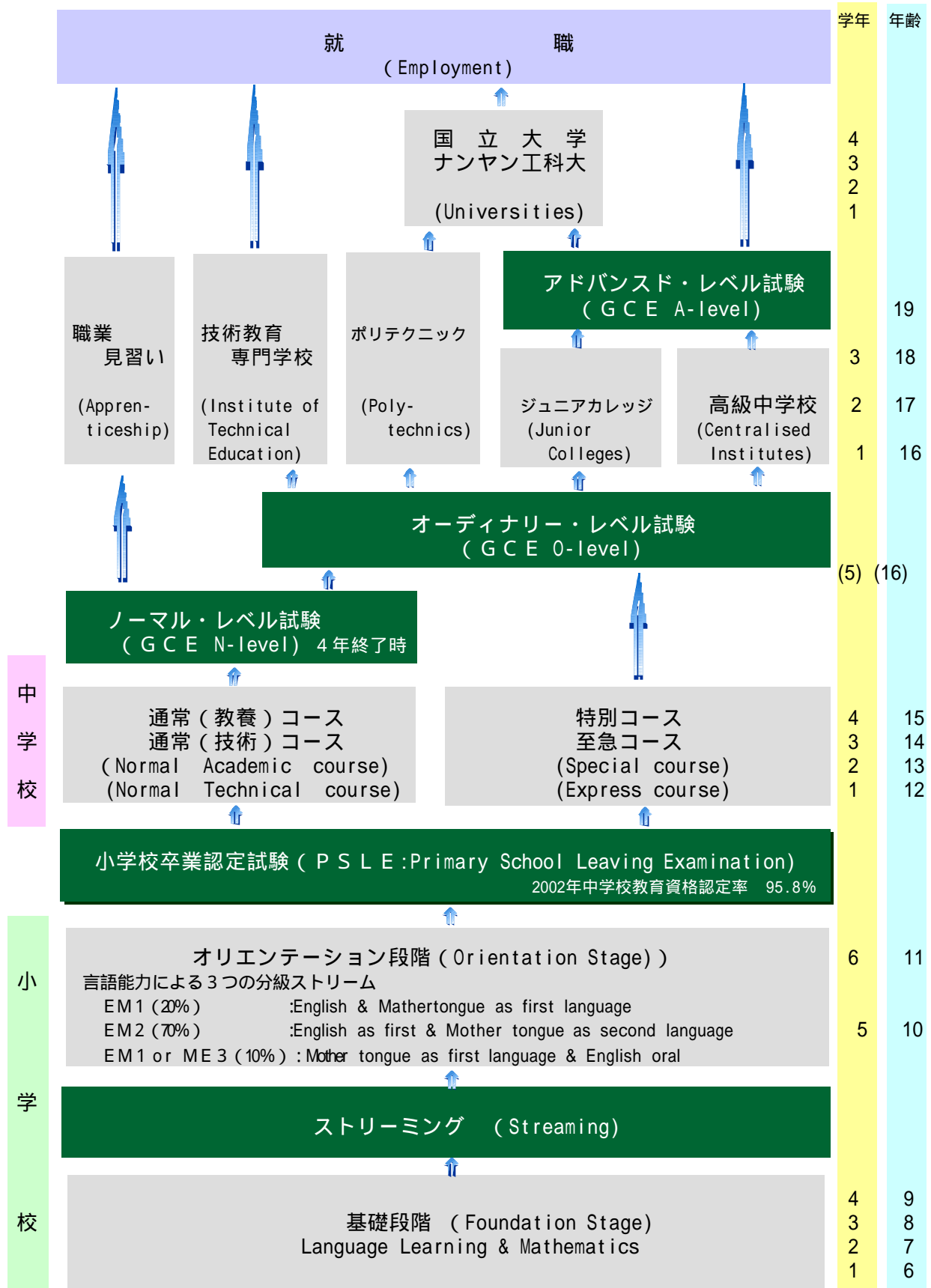
GCE「A」レベル試験の成績に基づき（時に面接も行われるが）、以下の3校のいずれかへの入学が許可される。

シンガポール国立大学.....芸術・社会科学、建築、建物・不動産、ビジネス管理、法学、科学、工学、医科歯科の学部を設置  
大学院は、芸術・社会科学、ビジネス、科学、工学、医科歯科の分野で設置

ナンヤン工科大学 .....会計事務、ビジネス、コミュニケーション、コンピュータ工学、電気・電子工学、機械・生産工学、土木・構造工学、芸術、科学、教育・体育学の各コースを提供する総合大学

シンガポール経営大学.....ビジネス経営と会計事務の2種類の学士を養成する大学であり、修士課程、博士課程も設置

(別表)シンガポールにおける学校教育システム



## 学校概要

ヘンリー・パーク小学校は、1978年に設立された。今年度の児童数は、1914名である。1997年からは英才教育プログラム(Gifted Education Programme)もスタートさせている。

児童の内訳は、中国系 84.3 %、マレー系 4.9 %、インド系 8.4 %、その他(西洋、日本) 2.4 %である。児童のうち 78.1 %は、家でも英語を使用する環境にあるが、母語が衰えていくという問題点も併せ持つ。

保護者の教育レベルは非常に高く、72.6 %が、大学教育がポリテクニクの教育を受けている。日本で言うPTA(こちらでは、HPPA(Henry Park Parents Association))の活動も非常に盛んである。



## 学校経営

学校経営は、「ミッション」や「モットー」に基づく「プログラム」を立てることによって行われている。

この学校の「ミッション」(School Mission)は、「健全なモラル」と「学習の可能性」の二本柱。「モットー」(School Motto)は、学校の頭文字を取って、「Honesty in Performance Pride in Service」である。その「ミッション」や「モットー」を目標に、様々な分析をし、課題を設定し、職員全員でプログラムを作り実践を行う。これが、この学校の経営の基本である。

また、その「プログラム」が効果的に進められているかどうかの点検も常に行われている。さらに、「児童に学んでほしければ、先生も学ぶ必要がある。」という考えの下、教師に対する研修(セミナーやトレーニング)も盛んで、学校の裁量や教師自らのニーズによる研修が行われ、国からの予算も付いている。



一学級40名の普通学級と20名の英才学級があり、学力が最優先されていると思えたが、ストリーミング(選別教育)は、おちこぼれを防ぐために生まれたと言い切り、Character First Programme(人間性の形成が最優先)という考えも貫かれている。





## IT教育

シンガポールのIT教育は、日本に比べても大変進んでいる。この学校でも、全児童の家庭がコンピュータを所有し、学校と家庭相互の連絡はインターネットのEメールで行われている。



また、MOE（教育省）からテクニカル・アシスタントが配置されており、日常のメンテナンスを行っている。さらに、IT予算として、教師の研修費やソフト購入費などがMOE やトト・競馬関係の組織から支給されている。

シンガポールの国策の一つであるITマスタープランの現実を見た思いがした。

## HPPA (Henry Park Parents Association)



日本で言うPTAである。この学校では、大変活発な活動をしていた。

HPPA では、多くの委員会があり、資金集めなどの学校支援活動をしたり、読書クラブや音楽クラブなどのサークル活動なども行っている。さらに、自主的な News Letter（機関誌）などの発行も行っている。

ユニークなのは、年に一回 Shool Parents Dialogue なるものを開き、学校側から主張したいことや、家庭側から聞きたいことを自由に言い合う集会も設定している。また、学校のホームページ上に HPPA Discussion Lists があり、保護者が学校に対する質問や意見をいつでも言えるようにしてある。そして、それは HPPT が運営し、保護者のチェアマンがまとめた上で、校長に提言するシステムになっている。いずれも、保護者の質問や意見を常に謙虚に聞こうとする、学校の態度がうかがえた。

驚いたのは、休日などを利用し、HPPA の会員に、教師が専門的知識を積極的に指導してもらっていることである。

学校と HPPA が互いに手を取り合って子どもたちを育てていく姿勢を感じた。

その他、Exchange Program という、子どもたちを海外（オーストラリア、中国、日本、タイなど）に行かせる活動も積極的に行っている。国際的に活躍させるには、小学校の頃から海外を経験することが大切という考えからだ。

全体的に、シンガポールが国際的に大きく飛躍しようとする勢いを、そのまま感じられる学校であった。



10月29日 14:30 ~ 17:00

訪問の前半はシンガポールの教員養成及び教員研修の概略と NIE における ICT トレーニングについての説明を受け、後半は 16 ヘクタールの広大なナンヤン工科大学 (NTU) 敷地内にある教員研修施設と図書館及び情報サービスセンター (LIBRIS) を中心に案内をしていただいた。

NIE は 1991 年に NTU の 1 研究機関として創設され、教員養成(研修)及び教育、体育、芸術と科学における調査研究において卓越した研究所たることをミッションとし、シンガポール教育省(MOE)及び学校と連携しながらシンガポールの保育園から大学の教員教育のまさにメッカとなっている。

## 1 教員養成・教員研修の概略

2005 年を目途に短期大学を 2 ~ 3 校、2003 年までに 5 校目のポリテクニク、そして 4 つ目の大学設置を視野に入れながら、たとえば MIT、Harvard Business School をはじめとする先進諸国の伝統ある高等教育機関とも連携しながら、教育においても世界の中心 (Education Hub) を目指すという構想を抱いている。しかし 大学は 3 校 (国立 2 校、国立民営校 1 校) のみという現状であるために教員養成については、学歴及び取得資格 (Singapore-Cambridge General Certificate of Education) レベルによって入学できるコース及びプログラムが異なり、NIE で取得できる資格も、NIE 卒業後に配置される校種、教科も異なり、身分・給与も異なるという複雑な教員養成のシステムとなっている。

1998 年までに NIE では、ICT (Information and Communication Technology: シンガポールでは日本で言う IT 教育を ICT 教育とイギリス風に表現している) 計画第 1 段階で、教育省から期待されたインフラ整備、カリキュラム改革、人材開発、教育における IT 活用調査研究をし、2000 年までに実用段階までインフラ整備が完了し、現在はハード面及び人的インフラの再構築、e-Learning の推進及びコンテンツ開発を含め教える側と学ぶ側との ICT 統合の調査研究を行いつつ、着々と成果をあげてきている。

日本で特に教員が心配している教師と生徒及び生徒同士のコミュニケーションが減るのではないかとの問いには、IT を活用した授業は全体の授業の 30% を上限としていることで、大半の授業は face to face であること、また e-mail を活用した教師と生徒、教師と保護者のコミュニケーションを教育の仕組みとしても取り込んでいるため逆にコミュニケーションが深まったという評価があること、また校内 LAN を活用しての校長と教師間、及び教師同士のコミュニケーションにも活用されてよい効果が出ているとの答えであった。

また、IT 活用の e-Learning の 1 形態である宿題を生徒が実際に家庭で行っているかどうかをチェックする仕掛け、方策についての問いについては宿題をすることが当然であり、また宿題をしなければ試験の結果に必ず表れるという理由から特別の仕掛けはないとの返答であり、学習への姿勢、つまりは学校観、教師観が現在の日本の生徒のそれとはかなりの隔たりがあることに、いつから日本は今のようになったのかと残念な思いで一杯であった。

## 2 ITマスタープランの実施

### (1) 実施の手法

初任者のトレーニングプログラムへ焦点化

現在の対面式講義スタイルの研修から IT 活用スタイルの研修へのシフト

### (2) カリキュラム

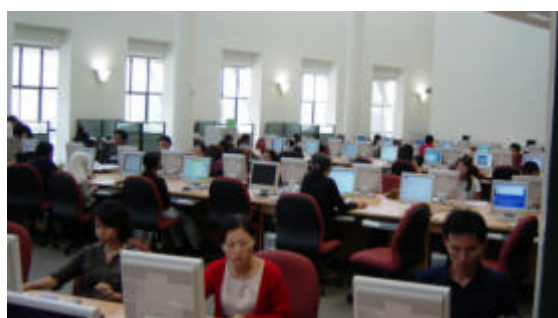
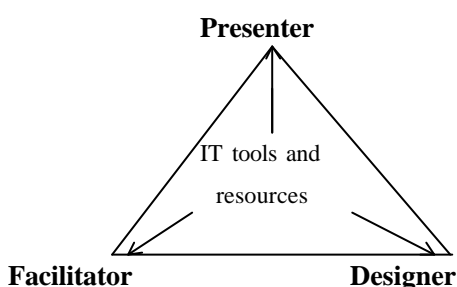
教科の授業方法研修において 1 教科あたり 6 時間から 1 2 時間を IT 活用の研修に当てる。

全ての初任者は基本（必須）コースとして 30 時間の IT 研修を受講する。

選択コースとして 30 時間の IT 研修を受講することができる。

休業中に IT スキルワークショップに参加できる。

### (3) 教師の持つ 3 つの役割



#### Presenter の役割

- ・ ビジュアルなデザインを考える
- ・ ビデオ、グラフ、動画を活用する
- ・ IT 活用手段を選択する
- ・ 双方向性を促す

#### Facilitator の役割

授業計画の統合

- ・ 生徒の共同学習を考える
- ・ クラス全体を運営する
- ・ 生徒個々の学習計画を尊重する
- ・ 授業の理解、進行を容易にする技術を身につける

#### Designer の役割

授業構築へのアクション

- ・ 生徒中心の学習を考える
- ・ 考えさせること
- ・ IT を認識のための道具として使う
- ・ 創造的であること
- ・ 建設的であること

### (4) 教育の ICT 化への具体策

Blackboard @ NIE による教員研修実施

microlessons（授業 Design）のための Web ページ開設

教師のための e-Learning ナレッジバンク設定

マルチメディアを活用してのオンラインディスカッション実施

学校における IT の効果的活用・・・その教育的、政策的意味の一般化

学習する社会における WAP テクノロジーを活用しての E-Discussion のサポート

コンピュータを活用して共同学習 (CSCL) による科学への興味関心の育成

（カナダとの共同研究）

Electronic portfolios: 教育における IT 活用の重要なキー

MDVC Project: NIE と学校とのマルチビデオ会議システムの活用

広報担当の Alexander Ho 氏からシンガポールの教育システムの概略と最近の変化についての説明を受けた。

## 1 教育システムの概略

### (1) ミッション

「我々の国の将来を決定する人々を育成することによって我々の国の将来を形作る」

### (2) 哲学

全人的な人間形成

道徳規範意識、市民としての価値観、社会性等を備えた包括的人間を育成する

10年間の基礎教育

2003年度から小学校の義務化（現状でも約97%の学齢期の児童は就学しているが、国の管轄外の宗教学校へ通う児童生徒がある）

個々の児童生徒の能力に対応できる教育

能力の高低に対応できる教育システムによって全ての児童生徒が能力を高めていくようにする

### (3) 特別プログラム

英才教育 (Gifted Education)

レベルの高い児童生徒に追加プログラムによるより高いレベルの学習を保障する  
学習の遅れのある児童のサポートプログラム

外国語習得プログラム

母語、英語につづく第3言語（ドイツ語、フランス語、日本語）を学習する

選択（美術・音楽）プログラム

科学研究プログラム

### (4) 特徴

読み書き (Literacy)

基本的計算能力 (Numeracy)

二言語主義 (Bilingualism)

モラル教育 (Moral education)

体育 (Physical education)

IT活用学習 (IT supported)

モラル教育との関連質問では、学校のしつけ教育の一部としてむち打ち (caning) を位置づけることができ、校長または生活指導担当 (discipline master) が行っている。対象となるのは、他の児童生徒への危害あるいは教師に対する抗弁など深刻なケースに限り、カウンセリングと併用しながら「行為」に対する罰として行っているとの回答であった。



## (5) 学校教育システム

小学校4年生終了時点でのストリーミングによる子供のストレス、劣等感、いじめ、校内暴力等の社会問題化するようなことはないのかという質問に対して、小学校のストリーミングや小学校卒業試験(PSLE)によるクラス分けへのストレスは確かに児童生徒にはあるが、このシステムを導入して以降ドロップアウトする児童生徒数は激減していること、国際的な学力テスト結果も良好であること、また短い就学年数の中で効果的な学習を保障するシステムとして、手直しする部分はあるとし現時点では変更する予定はないとの回答であった。

また、ストリーミング及び PSLE によるクラス分けは弾力的な要素があり、最終判断は、児童生徒のことを最もよく理解理解している保護者にあること、また児童生徒間のクラスを越えた交流もクラブ活動(Co Curricular Activities)、仲間で教えあう活動(PeerLearning)、学校行事で可能であることの説明があった。

## (6) 統計にみる現在の教育

教育予算 60億シンガポールドル(GDPの4.27%、国家予算の24.0%)

小中学校在籍者数 370校 50万人

中学校後の8高等教育機関在籍者数 8万8千人

小中学校教員数 2万3千人

## 2 教育システムにおける最近の変化

### (1) 効率重視型(Efficiency-Driven)から能力重視型(Ability-Driven)へパラダイムの転換

現在の経済モデルに基づく人材養成の教育から、今後の予測できない「知識」の時代においてもどのような分野においても活躍できる人材を養成するために、個々の児童生徒が持っている能力を見つけ、引き出し、伸ばすことのできるモデルへの転換する。

### (2) 能力重視型教育モデルが意味するものは、十分な知識を教え込むことの他に、技能、価値観、学習態度を教え込むことにある

革新性に溢れ、企業家精神に富む人間

生涯にわたり学習し続ける人間

新しい技術に慣れ親しむことのできる人間

社会とシンガポールに忠誠心溢れる人間

### (3) 考える学校、学習する国家

ビジョン TSLN"Thinking Schools, Learning Nation"の戦略的見直し(1997-99)

・教育環境の分析

・教育モデル及び重要課題の洗い出し

・重要推進戦略構想

6つの重要推進戦略

・柔軟に対応できる教育システム(Project work, Research, CCA等)

Project work は学際的な課題において様々な分野と一緒に学習することから、生徒が知識と技術を習得できる機会として創出され、2005年は大学入学への単位としても考慮される予定

- ・ 学習者中心の学校環境  
学校へ自治権・自由裁量を増強することによって学校の個性化特色化を推進し、教育ビュッフェと呼ばれている
- ・ カリキュラムによる価値観の教え込みと考える力の育成
- ・ 教師の資質及び力量の向上（給与、福利厚生面での見直し）
- ・ 世界の教育の中心 (EducationHub)（MIT 等世界の教育機関とのコラボレーション）
- ・ 卓越した組織管理（IT 活用による組織管理）

#### (4) 学校分野における最近の進展

IT マスタープランの実行（5 年間で 10 億シンガポールドル）  
 既存学校施設設備改善プログラム（7 年間で 45 億シンガポールドル）  
 学校自己評価システムの導入（ヨーロッパのビジネスモデルによる品質管理システムの導入）  
 カリキュラム、プロジェクトワーク、考える力の見直し  
 Edu-Pac の教師への導入（給与と昇格の見直し）

#### (5) 中学校後教育の最近の進展

シンガポール経営大学の設立 2000 年  
 資金は国、運営は民間による大学で、Harvard Business School System を導入  
 新しい大学入学システム 2003 年  
 GCE'A レベル対象者で、無試験で、SAT（学科偏差値）と CCA（クラブ活動）で入学させる構想  
 大学運営の見直し  
 第3番目の芸術教育の充実（選択の充実）  
 中学校後教育機関の充実

- ・ 2005 年までに短期大学を 2 ~ 3 校増やして 18 ~ 19 校へ
- ・ ITE の 10 校を 3 つの地域キャンパス新設
- ・ 2003 年に 5 番目のポリテクニクを設立  
（問題解決型の学習を中心に据えた新たなモデルのポリテクニク）
- ・ 4 番目の大学の設立検討



人間形成にあたって、ゆとりと競争についての質問に対して、競争はいつでも、どこにでも存在するものであり、必要・不必要の観点ではなく、存在そのものを否定できないこと、教える内容については量より質が大切であり、教え込むことは何をではなく、いかに学ぶかということであり、学ぶことを楽しむことであるという考えを聴くことができた。



The Japanese School, Shingapore

シンガポール日本人学校，クレメンティ校

10月31日 9:30 ~ 13:00

### シンガポール日本人学校の教育目標

## 自分で考え判断し実行する子どもの育成

To produce students who can think critically, make independent decisions and carry out their own individual plans.

### 30年の歴史をもつシンガポール日本人学校の基本方針

#### 基礎・基本の徹底

To teach students the basic academic requirements in the school curriculum.

### 新しい学習指導要領に準拠した特色ある教育内容

#### 英語教育の重視 21世紀の地球人を育てよう。

To further enhance the English Language Program.

#### IT教育の充実 コンピュータで自己表現をしよう。

To implement the IT education.

### 学校の位置



小学部クレメンティ校	The Japanese School (Primary School, Clementi Campus) 95 Clementi Road, Singapore 129782 TEL: 775-3366
小学部チャンギ校	The Japanese School (Primary School, Changi Campus) 11 Upper Changi Road North Singapore 507657 TEL: 542-9600
中学部	The Japanese School (Secondary School) 201 West Coast Road, Singapore 127383 TEL: 779-7355
ホームページアドレス	<a href="http://www.sjs.edu.sg/index.html">http://www.sjs.edu.sg/index.html</a>

学校訪問の当日は、宮崎勝義校長先生、継田昌博教頭先生、下田重敬国際交流ディレクター及び三重県から派遣中の栗谷徹先生から、学校の概要や研修内容、子どもたちの生活ぶりをお教えいただいた。その後は、学校の施設・設備を見せていただくとともにイメージ教育の実際を参観させていただくことができた。

## 1 学校運営の基盤

- (1) 本校は、シンガポール日本人学校の教育目的( 学校運営の 3)に沿って教育を行う。
- (2) 本校は、日本国の諸法規に基づくとともに、シンガポール共和国の諸法規を尊重して教育を行う。
- (3) 本校は、時代の要請に応える教育を行う。
- (4) 本校は、地域の実態に即して教育を行う。
- (5) 本校は、児童の実態に立脚して教育を行う。



## 2 平成14年度 学校教育目標

自分で考え、判断し、実行できる心豊かな子どもの育成

### (1)めざす子ども像

課題を見つけ、進んで学習する子ども  
世界の子ともと仲良くする子ども  
自分の考えを持ち、豊かに表現する  
子ども

### (2)めざす教師像

子どもの良さを育てる教師  
子どもとともに成長する教師  
家庭・地域の信頼を得る教師

### (3)めざす学校像

授業がわかる、楽しい学校  
心と体が育つ、美しい学校  
地域に立脚する、開かれた学校



## 3 シンガポール日本人学校の基本方針

本校の願いは、世界に羽ばたく立派な日本人の育成である。

この教育目標を実現するため、3校の基本方針を次のように定める。

### (1)基礎基本の徹底

基礎基本の徹底とは、学習指導要領に則って実施するとともに、心の教育を徹底することである。言い換えれば、「生きる力」の次の3つの内容を目指すことである。

自分で課題を見つけ、自ら学び自ら考え、主体的に判断し・行動し・よりよく問題を解決する能力

自らを律しつつ、他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性  
たくましく生きるための健康や体力

シンガポール日本人学校（クレメンティ校）において、早期英語教育の具体的な方法を学ぶことができた。以下に、その資料を添える。

## 参考 イマージョンについて

シンガポール日本人学校クレメンティ校資料より

### 1 イマージョンの歴史とその背景

イマージョンとは、immersion : 浸す{される}こと：没頭、はまり込むこと  
(三省堂グローバル英和辞典)

1965年カナダ・ケベック州モントリオールの幼稚園部でフランス語によるイマージョン授業が始まりました。70年代に入って米国でスペイン語のイマージョンプログラムの開発に成功しました。その後、日本語イマージョンも始まり、今日、北米のみならず、アジア・アフリカ諸国などの非英語圏の国において英語イマージョンが普及しつつあります。現在、カオダでは30万人以上の生徒がイマージョンプログラムに在学し、また米国では約3万2千人の生徒が外国語イマージョンの学習をしているといわれています。

### 2 イマージョンのタイプ

イマージョンのタイプはプログラムの開始時期(早期・中期・後期)、と英語が学校内で使用される頻度(完全イマージョン・部分イマージョン)の要素の組み合わせによって分類されます。学年が上がるごとにますますその難易度がましていきま従って、クレメンティ校では低学年から英言きによる昔楽の授業で開始しました。音楽は言葉の壁を超えた情感と感性で共通に理解されやすいこと、また、昔楽を聴く、歌うことで言葉に頼らないコミュニケーションが容易なことなどから子供達に受け入れられやすい昔楽の授業に採用することを試みてきました。2000年度から高学年の水泳にもイマージョンプログラムを導入しました。そして、音楽イマージョン、水泳イマージョンはともに、対象学年を年々拡げてきています。

### 3 これからの課題

今日、国際社会においては、世界共通語としての英語のニーズがますます高まりつつあります。その中で「英語によるイマージョン」は、英会話学習とともに低学年のうちから英語を身近なものにし、世界の人々と対等にコミュニケーションしてし、くための有効な学習手段と言えます。イマージョンは継続することによりその効果があらわれてきます。小学校の限られた期間であっても言語は耳に残り、潜在化するといわれています。シンガポール日本人学校を卒業後、あるいは、転出・帰国後もどのようにして子どもたちの英語力を保持していくか、未解決な部分がまだあります。その教科で身につけるべき内容を、日本語によるのではなく、英語を通して身につけるといふ本プログラムについて、教職員が共通理解し、改善を図る取り組みを随時行っていく必要があります。



#### 4 日本人学校におけるイマージョン授業の取り組み

##### 1～4年の音楽

週1時間程度のイマージョン音楽を実施。

(年間1年生34時間、2年生35時間、3年生30時間、4年生30時間程度)

少人数でおこなうために、学級を仮にA、B2つに分け、Aグループがイマージョン音楽を学習中は・Bグループは日本語による音楽を学習することにしている。

この組み合わせを毎回入れ替えて実施する。

##### 3～6年の水泳

週1時間程度のイマージョン水泳を行っていく。(年間各学年29時間)

学級単位で実施し、イマージョン水泳指導者2名が、手分けして指導に当たる。

学級担任は、児童の安全管理や見学者の指導対応にあたる。

イマージョン音楽、イマージョン水泳ともに年間指導計画を作成し、活用する。

イマージョン音楽、イマージョン水泳ともに評価をおこなう。

音楽は意欲・関心・態度面と児童の様子についてのコメントをつけて、水泳は技能面を評価する。毎学期ごとに音楽イマージョン指導者は音楽主任に、水泳イマージョン指導者は学級担任に、その評価を渡す。

定期的にイマージョンミーティングを実施する。

本年度は、イマージョン水泳については、毎週第4校時に関係者(イマージョン水泳指導者、英会話主任、Ms.テイラー、3～6年国際交流部員及び連絡員、教務)が集まり、イマージョン授業のあり方、成果や課題等を検討する。学期に1～2回程度、チャンギ校とも関係者協議をもつ。

イマージョン音楽ミーティングについては、木曜6校時を中心に、必要に応じて実施する。音楽指導者の連携を大切にし、音楽イマージョンで生じた課題を検討し、よりよい授業の推進をめざす。

イマージョン推進委員会は必要に応じて開催し、本校のイマージョン教育のレベルアップを図る。

「イマージョン教育」を実施するためには、人材の確保と、学校内の体制の再編が必要である。音楽や体育に取り組む、日本人学校の子どもたちの姿を見せていただいていると、日本国内でもぜひとも実践してみたい内容であると感じた。

日本人学校では、現地の学校の教員や、他の国の学校の教員と交流して行う研修が多く企画されていた。日本国内においても、他の国の学校とまでは行かないにしても、校種を越えての交換、交流などによる研修が必要である。

ホーム・ページの公開や、eメールでの保護者との連絡など、現地の学校も含め、盛んに取り組みが行われている。国内においては、携帯電話の普及率が高いので、携帯電話のネットワークを構築するなどして、保護者と学校の連絡・連携に活用するなどの方法も今後は考えられる。

# Singapore History Museum (シンガポール歴史博物館)

10月31日 14:00 ~ 16:00

- 1 **開館時間** 午前9時～午後6時(火、水、木、土、日)  
午前9時～午後9時(金)(月曜休館)

## 2 **コンセプト**

シンガポールは観光地であり、ガイドブックにも紹介されているため外国人の入場者も多いが、博物館は一般家庭を主たる対象としている。

教員用プログラム、子ども用プログラム等を展開しており、2ヶ月ごとに常設展示の入れ替えを行うなど、学校教育と連携した博物館をめざしている。野外学習の一環として小学生は1年に1回、中学生は1年に2回、博物館を訪れなければならない制度となっている。

国民に開かれた博物館をめざしており、お祭りの時、金曜日の午後6時から9時まででは入場無料で開放している。

## 3 **学校教育を支える博物館の役割**

現状

シンガポールは隣国と比較しても特徴的な歴史を持っており、シンガポールの子どもたちはこの国のことを歴史から学ぶ必要がある。しかし、現状は数学と科学が重要視されており、子どもたちも歴史をあまり好まない傾向がある。この国の歴史が教えてくれるすばらしい内容を子どもたちに伝える取組を進めている。

特徴的な取組

- ・ 現状を打開するために、歴史は楽しいという認識を持つ取組として子ども自身がガイドをする試みの実施。
- ・ 独立までの歴史をテーマに取組を進めてきたが、今後は、14世紀までさかのぼるプログラムを今年度実施。
- ・ 単なる展示でなく、ストーリー性のある展示の工夫。
- ・ 目的意識を持ち見学できるように展示に合わせたワークシートの作成。

今後の取組予定

アメリカのソフトデザイナーに委託し、参加型で知識を得る技術の開発中であり、例えば、チケットを挿入すると質問をしてくるロボットのようなものを導入するなどの新しいタイプの博物館を目指している。その他、以下のような取組を検討中。

- ・ ITの活用を図り、学校とテレビ会議システムで接続した博物館利用の在り方
- ・ ウェブサイトの活用した展示公開
- ・ 現在取り組んでいる子どもがガイドする方法を更に発展させ、参加型(相方向性)の博物館利用の在り方
- ・ ビデオを活用したプレゼンテーション

1時間の説明の後、館内の展示を見学。その展示は、歴史の一場面を模型にして表現されたものとなっていた。ちょうど小学生の団体がシンガポールの歴史について学習しにきており、グループごとに歴史の流れに沿って説明を聞きながらメモを取るという日本の子どもたちと同様なスタイルでの見学であり、特徴的なものは見られなかったが、IT先進国シンガポールの今後の取組に興味を持った。

ITE (Institute of Technical Education) EAST

技術教育専門学校 (技術教育研修所)

11月1日 9:30 ~ 12:00

ITE は技術・技能教育を目的に、それまでの職業・産業訓練庁 (VITB) をベースに1992年4月1日に創立された。研修には、中学校新卒者に行うフルタイム研修と企業の従業員に対するパートタイム研修がある。

修業年限は2～3年で、工業や商業関係などの様々な分野のコースが設けられている。優秀な生徒は、ポリテクニクや大学に進むことができる。

1 施設・場所

ITE は、国内10カ所に技術教育研修所 (TI) をもっており、それらは、それぞれ異なる技術教育コースに特化することにより特色を持っている。従って、ITE への入学希望者は、希望の資格、コース、そして居住地により特定の技術教育研修所に応募することになる。

ITE は、質の高いキャンパスづくりを進めている。最先端の機器を備えた研究所やコンピューターーム、スポーツ施設や手入れの行き届いた庭園等の設備にも資金が投入されている。

2 取得できる資格 (例)

- ・工業テクニシャン資格
- ・商業一般資格、オフィス事務資格
- ・国家看護資格

3 フルタイムの制度的な研修に入学した中学校卒業者及びこれを修了した者 (2000年)

研修の種類 / 証書	入学者数			修了者数		
	男	女	計	男	女	計
工 学						
産業技術証 (2年)	1,560	378	1,938	1,152	197	1,349
商業学習						
商業証 (2年)	122	518	640	135	490	625
事務技能証 (1年)	266	1,476	1,742	209	1,322	1,531
国家看護証 (2年)	10	121	131	-	-	-
専門技能						
国家技能証	5,096	986	6,082	4,238	571	4,809
サービス技能						
サービス技能証	101	104	205	48	65	113
計	7,155	3,583	10,738	5,782	2,645	8,427

(注) 上記研修は GCE 「N」又は「O」レベル資格を取得した中学校卒業者を対象。



## 調査内容

- ・シンガポールにおける職業教育・訓練状況について
- ・国家技能資格制度及び資格取得状況について
- ・ITEの施設・設備の整備について
- ・ITEに学ぶ生徒の意識について

## 訪問調査

### 1 説明概要

#### (1) 教育システム

- ・中等教育終了後に、ITEに入学（全体の約25%の生徒）する。  
また、入学生の約20%はポリテクニクに進学する。
- ・学校の目的は、技術を身に付けることにある。

#### (2) キャンパス

- ・国内に10のキャンパスがあり、2つのネットワークに分けてある。
- ・ITEイースト及びウェストには、それぞれ5つのキャンパスがある。

〔ITEイーストについて〕

#### (3) コース

- ・6つのエンジニアリング関係（機械、電子、メカトロ等）と3つのビジネス関係（経理、アドミニ関係）そして、看護婦コースがある。
- ・15のテクニカルコース（エアコン修理、自動車、マルチメディア等）がある。

#### (4) 人数

- ・フルタイム（8,300人）パートタイム（10,000人）
- ・教員（600人）

#### (5) その他

- ・テクニカルエデュケーションをあまり好きでない生徒のため、毎日の授業の中でやる気を出させるよう工夫している。学力の向上のみならず、人間性を育成するよう心掛けている。そのため、例えば、テニス、アーチェリー、ボディビルディング、ボランティア活動等を実施している。また、生徒に映画をつくらせるなどして、創造性、革新性を育ませている。単に技術を身につけるだけでなく、他と違うようになるということを教えている。
- ・更に、生徒に起業家精神を植えつけさせるようにしている。シェルがスポンサーとなって年間10万ドルほど出してくれている。

### 2 質疑応答

Q 人気のあるコースは何か。

A 情報工学（ICP）が一番人気がある。次はマルチメディア、電子工学となっている。

Q フルタイムコースの男女比はどうなっているか。

A 全体的には、男性が70%を占めている。機械コースはほとんどが男性、マルチメディアやビジネスコースの場合は女性が多い。看護コースはほとんどが女性である。





Q 卒業後の就職率はどうなっているか。

A 高い。卒業後3か月以内に仕事を見つけることができる。

Q 初任給はどのくらいか。

A 1,200~1,500ドルぐらいである。

Q 在学中に勉強した技能と異なる仕事に就くケースはあるか。

A 結構ある。

Q ポリテクニクへの進学は、ITE の教育課程を修了した後でないといけないのか。

A 途中ではいけない。

Q ITE は、今後どういう方向に変化していこうとしているのか。

A 産業界の必要に応じて、コースの見直しは2~3年おきにやっている。今、焦点を当てているものは、エンプロイヤービリティである。つまり、どこに行っても採用してもらえらる技術の習得である。全ての生徒が30%の時間をそれに当てている。また選択科目に変化を加えるなどカリキュラムの改善も行っている。

Q 先生の資格及び研修はどうなっているのか。

A 資格は、できれば学士号を持っているほうがいいが、技術ベースのものに関しては学士号がなくともよい。

アップグレードのために、1年間で100時間のトレーニング期間をつくっている他に、実務研修として、5年おきに3か月間、実際にその産業に戻って仕事をするということになっている。

Q 選択したコースが合わない場合には、コースを変えることはできるのか。また、途中でやめたくなった生徒に対するケアはどうなっているのか。

A コース変えはできる。その場合、今まで取得した共通の科目は単位としてカウントされる。

やめたくなった生徒に対しては、カウンセリングを行うことにしている。全先生に対して、基礎的なカウンセリングの技術を身に付けさせるためのトレーニングを実施している。その他に3~4人の専門のカウンセラーを配置している。

### 3 まとめ

ITE は、日本の工業、商業等の専門高校と比べて、よりグレードの高い教育内容を持ち、その施設設備は、目を見張る程整備されていた。

また、生徒は総じて礼儀正しく、意欲に満ちていた。まさに、NIES（新興工業経済地域）の中核国として、急速な経済成長を続けている国の原動力の一端を垣間見た思いであった。資源を持たない小国が生きていくためには、教育しかない、その意気込みが十分に感じられる訪問であった。



## 1 学校の概要

ラッフルズ女子中学校はシンガポール協会(後のラッフルズ協会)のひとつのクラスとして始まり、1879年に公式に創立された。その後、国立校(government school)を経て、1993年に独立校(independent school)となった。

現在、シンガポール教育省のランキングにおいてもトップレベルの中学校であり、成績の上位3~5%の生徒が学んでいる。生徒数はおよそ1850人、1クラスの人数は平均40人である。

### **ビジョン "Daughters of a BetterAge"**

より良い時代の積極的な創造者を目指す。

### **使命**

生涯学習に携わり、意義ある人生を送り社会に奉仕する卓越した指導者を育成する

### **目標**

- ・洗練された品位を高める
- ・知性を育み想像力を喚起する
- ・健康な体を育てる

### **価値観**

#### **A 人間中心であること**

先ず人間を尊重する。尊敬、配慮、そして信頼が人のふれあいを支えている。

#### **B 自分の考えを持つこと**

公正な心を持ち、自分の考えや行為に責任を負い、行動で高潔と勇気を示す。

#### **C 強い関心を持つこと**

信念、参加、そして気力があらゆる試みで卓越さを達成させる。

#### **D 知的であること**

勉学に誇りを持ち、学問に責任を負い、人とのふれあいの中で見きわめる力を持ち、偏見を持たない。

## 2 学校の特徴

独立校ということで、教育省からある程度の自由裁量権を与えられている。その中でカリキュラムを柔軟に立案することができ、新しいアイデアを出していくなかで他の学校の模範となることが期待されている。

ITの導入には特に積極的で、現在、マスタープランの第1段階が終わり第2段階に移行した。ITのビジョンとしては、ITを利用することによって、学び、教えることをより効果的にし、生徒たちが21世紀のより難しい時代に備えられるように準備するということである。

### 主な特色

- ・ ITのカリキュラムへの導入
- ・ 問題発見解決学習
- ・ 考える力の育成
- ・ カリキュラム内に予習時間を設置



## 3 各室における IT関連設備数

	コンピュータ	プロジェクタ	LAN ポイント
全教室	1	1	1 1
特別教室 ( 3 )	1 7	1	1 7
コンピュータ・ラボ ( 5 )	2 2 ~ 4 2	1	3 0 ~ 4 0
サイバー・ラーニングセンター	2 2	4	3 0 ~ 4 0

上記以外に、教員、生徒が使用するノート・パソコンが105台あり、これは2人の教員に1台の割合である。また、この中に含まれないものとして、教員が自分で買って所有しているものもある。ノート・パソコンを自分で買う場合、政府から40%、学校から30%の補助がでることになっていて、実際に自分が負担するのは30%である。

## 4 質疑応答

勉強を一生懸命する生徒が多いが、ストレスを感じたりはしていないか。

ただ単に学力を付けさせるというのではなく、部活(CCA)などの面でも一生懸命やっている。生徒たちも部活を楽しんでいて、その面でも好成績を上げている。

保護者や地域との連携で特徴的なことがあれば教えてほしい。



地域との連携ではITを例にとると、エキスパートの人たちと一緒にソフトの開発を行っている。あるいは、仕事の体験や、講師としていろいろなことを教えてもらったりして、外部のパートナーに目標達成のため協力してもらっている。

保護者の場合は、保護者委員会(Parents Committee)があり、いろいろなワークショップを行っている。また、OG会があり、卒業生もいろいろ助けてくれている。

独立校ということで、他の学校との特徴的な違いは何か。

他の学校では予算の使い方について、ある程度のガイドラインに従って使わなければいけないが、こちらでは学校の裁量に任されている。例えば、学校が必要とする教員を学校独自で雇用することもできる。

ホームページの情報量が大量であるが誰が運営管理しているのか。

情報がまだ足りないと思っていた。アップデートされていないものもある。

メンテナンスは、エンジニアでインフォコム・マネージャーという人がいて全体的な管理を行っている。他に、サイバーネットクラブの生徒たちも管理を手伝っている。

ITマスタープランの内容はどう変化していくのか。

マスタープランの第1段階は、まず学校にインフラを作ることである。ハード、ソフトを導入し、教員のトレーニングをするというようなインフラ作りに焦点を当てている。第2段階は、ITを使用してカリキュラムを作ったり、リサーチということに焦点を当てている。Eラーニングもラッフルズでは2年前から行っているが、多くの他の学校では今、やり始めている状態である。

マスタープランでは30%の上限で、コンピュータでの授業をしなければならないとされているが。

教員によってIT能力は違うし、ITに長けているからといっていつも使っているわけではない。ずっと使い続けるのも好ましくない。それぞれの部で使いやすいところから使っていくということで、実際に何%までかというチェックはしていない。

また、イントラネットがあるので、1人でやる自信がなければチームを作って、その中で協力しながらやってもらう。

## 5 おわりに

Eラーニングの授業のサンプルでは数学の「組み合わせ」の勉強方法を、バーチャルラボでは化学の実験について、画面を見ながら説明を受けた。ITを使って教え、学び、時代に対応していこうという意気込みが非常に感じられた。それと同時に、ITは目的ではなく、あく



までもカリキュラムのサポートであることを強調されていたことが印象に残った。

調査日程および調査訪問先

日次	月日	午 前	午 後	備 考
1	10/28 (月)	名古屋空港発 (9時50分)シンガポール航空981便	シンガポール着 (15時50分)	シンガポール泊
2	10/29 (火)	Henry Park Primary School ヘンリー・パーク小学校	NIE (The National Institute of Education ) 国立教育研究所	シンガポール泊
3	10/30 (水)	MOE (Ministry of Education, Singapore) 教育省	学習会	シンガポール泊
4	10/31 (木)	The Japanese School, Singapore 日本人学校(クレメンティ校)	Singapore History Museum シンガポール歴史博物館	シンガポール泊
5	11/1 (金)	ITE (Institute of Technical Education) East 技術教育専門学校	Raffles Girls' School (Secondary) ラッフルズ女子中学校	
6	11/2 (土)	シンガポール発(1時15分)シンガポール航空982便 名古屋空港着(8時25分)		機内泊

調査団員構成

平成14年度 三重県教育委員会 シンガポール教育改革調査団員



	氏 名	所 属 ・ 職
団長	土橋 伸好	三重県教育委員会・教育長
団員	世古 博久	尾鷲市立向井小学校・校長
"	石垣 浩昭	桑名市立成徳中学校・教頭
"	伊藤 博和	三重県立尾鷲高等学校・校長
"	亀田 陽一	三重県立志摩高等学校・教頭
"	浅尾 正男	研修分野研修・情報化チームマネージャー
"	中川 直樹	政策企画分野教育改革チーム・主幹

## 調査の準備とフォローアップ

### 1 ベンチマーキング

#### (1) 派遣の趣旨

本県では、21世紀における本県教育の指針を示す「三重県教育振興ビジョン」の実現を図り、教育の今日的課題に的確に対応するため、教育行政システム改革を推進している。

その一環として、県立学校における学校自己評価システムの定着と充実を図り、各学校の教育課程、教育内容の改善を図っているところである。また、平成12年度より県内小中高校の管理職を対象に学校マネジメント研修等を実施し、より機能的な学校経営を行うため研究を推進している。今年度は、文部科学省の指定を受け、「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」を実施し、新しい教育制度を導入を目指した研究を推進している。

今後も、公教育としての学校の説明責任を果たすとともに、特色ある学校づくり、学校の裁量権の拡大、外部評価の導入等の研究を深めていく必要がある。

シンガポールでは、97年に教育の戦略的見直しを行い、学校独自の教科科目の導入が可能な学校の裁量権を拡大した制度（教育ビュッフェ）を実施されており、また教育ITプラン（マスタープラン）によるIT教育の先進的取組、学校・保護者・地域の連携を推進する機関の設置などが実施されている。

そこで、シンガポールに教育改革調査団を派遣し、教育省、学校等を視察調査し、先進的に取り組まれているIT教育、学校の裁量権拡大の制度や地域との連携のあり方等について、課題ごとに教育改革の実状を調査研究し、その成果を本県教育改革を実現するための諸施策に活かすこととする。

#### (2) 目標の設定

本調査の目標を以下の5点とした。

- シンガポールにおける教育改革の成果と課題
- 教育行政システムと教育制度
- ・早期選別システム
- 学校経営のシステムとその現状
- ・学校の裁量権拡大の制度（教育ビュッフェ）
- 教育分野における情報化
- ・教育ITマスタープラン
- 学校・保護者・地域の連携を推進する機関の設置





### (3) 視察先の選定及び日程

シンガポールの学校は、日本のように4月から3月という年度とは異なり、1月から12月の年の区切りで行われている。今回の日程は、シンガポールでは、1年間のまとめの学力テストの時期にあたり、シンガポール教育省をはじめ、各関係者から視察時期の変更を進められた。本県の事情もあり、教育省に何度もメールを送信したり、日本人学校へ文科省から派遣されているディレクターの人脈等で何とか、下記の視察地を訪問できるという運びとなった。

#### 教育施設の立案及び推進関わる機関等

- |   |                |
|---|----------------|
| ・ MOE (Ministry of Education, Singapore)      | 教育省            |
| ・ NIE (The National Institute of Education )  | 国立教育研究所        |
| ・ Singapore History Museum                    | シンガポール歴史博物館    |
| 学校等   |                |
| ・ Henry Park Primary School                   | ヘンリー・パーク小学校    |
| ・ Raffles Girls' School (Secondary)           | ラッフルズ女子中学校     |
| ・ ITE(Institute of Technical Education ) East | 技術教育専門学校       |
| ・ The Japanese School Singapore               | 日本人学校(クレメンティ校) |

## 2 準備

### (1) 事前学習

調査を充実させるために、4回(8/9、9/3、10/8、10/17)の事前学習会を持った。

第1回目は、団員の共通理解を図るために、ベンチマーキングの趣旨、役割、等の理解を図ることに重点を置いた取組を行った。

また、政策提言を行うことと合わせて、各段員が、各学校等において率先実効して取り組み、その成果を具現化することなどベンチマーキングの全てを学習すると共に、事前の取組の重要性を認識した。

第2回目は、調査を充実させるための役割分担や具体の検討項目等について話し合った。具体の項目としては、下記のとおりとした。

- ・ 学校の裁量権拡大の制度
- ・ 学校・保護者・地域の連携
- ・ 教育分野における情報化(教育ITマスタープラン)
- ・ 早期選別システム
- ・ 徹底した能力主義教育 等

また、視察先としては、教育行政機関である教育省及び選択性学習センターを選定し、学校関係としては、小学校、中学校、ジュニアカレッジ及びポリテクニクの初等教育、中等教育、中等教育以降の各段階の学校を視察することを決定した。

第3回目は、以前シンガポール日本人学校に勤務していたことのある県内小学校教頭先生を講師に招き、シンガポールの教育事情について話を聞くとともに、各視察地での質問内容について検討を行った。

第4回目は、日程、役割分担、視察地での質問内容等の最終確認を行うとともに、シンガポールの最新情報の交換会を行った。

## (2) 交渉

交渉に当たっては、文部科学省及び旅行社等が使えず、団員による直接交渉で進めることになり、どのような方法があるか各自持ち寄り、情報を整理し、渉外担当を中心に進めたが、訪問時期の問題もあり難航した。。

方法としては、メールを使い教育省とのアポをとるとともに、日本人学校のディレクターとメール、電話等でのやりとりを重ねるといった形をとった。

## 3 調査時の留意点

事前に視察地の担当を分担しておき、担当が中心に進行する手法をとったことにより、各自責任を持ち、その役割を果たすことができた。また、担当者以外のもので、写真撮影、ビデオ撮影等の協力体制をとることで意義ある視察が実施できた。

さらには、ガイド（日本留学経験のあるシンガポール人）、通訳（シンガポール在住の日本人）に恵まれ、移動のバスの中での生の現地教育情報も見聞できたことは、大きな成果の一つであった。

## 4 成果の共有

本調査に参加した教職員は、まずその所属校等において、成果の実践を試みることにしている。本県とシンガポールでは、国民性や教育制度の違いはあるものの、IT教育の実践、社会人講師の活用、早期英語教育の促進など本県教育にとって参考とするところも多く、システムや具体的な手法など積極的に活用を図り、教育改革を推進する。

また、本報告書の配布をおし、県内教育関係機関に成果を還元し、その普及に努めるとともに、本県教育充実発展のための、具体的な施策の構築と実践を進める。



**シンガポール教育改革調査報告書**

**発行** 平成15年3月  
**発行者** 三重県教育委員会  
**連絡先** 三重県教育委員会事務局  
教育改革チーム  
教育行政システム改革推進グループ  
〒514-8570  
TEL 059-224-3008  
FAX 059-224-2319